

## 科学社会学からみた日本の西洋紹介学

吉岡, 斉

<https://doi.org/10.15017/2244070>

---

出版情報 : 九州人類学会報. 18, pp.9-20, 1990-07-31. Kyushu Anthropological Association  
バージョン :  
権利関係 :

# 科学社会学からみた日本の西洋紹介学

吉 岡 齊

## 目 次

はじめに

1. 現代自然科学の構造モデル
2. 現代資本主義と科学研究
3. 西洋紹介学の構造と病理

むすび

### はじめに

文化人類学の学問的行き詰まりを打開するヒントを提供してほしい、というのが本講演の依頼者からの要望であった。その依頼者によると文化人類学の行き詰まりというのは具体的には、実証研究のマンネリ化と理論研究のペダンティズム化が同時に進行しつつある事態をさす。そしてフィールド派とペダンティズム派の双方とも「何のための文化人類学か」という問題意識を希薄化させているというのである。

私はあいにく文化人類学の現状に関する十分な知識を持ち合わせていないし、また文化人類学の再活性化のための有益なヒントを提供できる自信もない。私に出来ることは「学問論」の観点から「西洋紹介学」（文化人類学もその一分野と考えられる）の陥りやすい病理について、ごく一般的なコメントを提供することだけである。今日の話の内容を文化人類学の具体的状況に即して敷衍することにより、何らかの行き詰まりの打開策を自らの手で見つけ出してもらえらば、私の任務は100%達成されることになる。

今日の話は次のような3部構成をとる。まず第1節「現代自然科学の構造モデル」では、「西洋紹介学」の学問としての性格を見きわめるための対照枠として、現代自然科学の制度的仕組みについて理論的に整理する。つぎの第2節「現代資本主義と科学研究」では、自然科学がいかなる政治経済体制のもとで進められ、いかなる政治経済的役割を演じているかをマクロな視点から考えてみる。それにより自然科学もまた西洋紹介学とは異なる意味ではあるが、非常に病的性格の濃い事業であることを浮彫りにしたい。最後の第3節「西洋紹介学の構造と病理」では、いよいよ「西洋紹介学」の構造的特質を整理し、その病理の所在と要因を素描する。そしてそれを打開するためにどうすればよいかについて若干の見通しを示す。

### 1 現代自然科学の構造モデル

科学には3つの側面がある。知識体系としての科学、認識行為としての科学、社会制度としての科学の3つである。まず知識体系としての科学の諸性質を究明するのは現役科学者と科学教育者の役目

である（現役科学者は単に新しい知識を生産するだけでなく、学問分野の知識体系の現状に関する総括的な見取図をも提供するものである。またそうした総括的な見取図なしに、新しい発見の適切な学問的評価はできない）。つぎに認識行為としての科学の諸性質を究明するのは科学史・科学哲学・科学心理学などの研究者の役目である。もちろん認識行為の主体は必ずしも個人ばかりではなく、集団もまた認識主体として設定することができる。最後に制度化された社会活動としての科学の諸性質を体系的に究明するのが、科学社会学の研究者の役目である。

科学活動はそれ自体として1つの「社会的活動」（つまり集団的な人間活動）であるばかりでなく、全体社会の中に組み込まれた1つのサブシステムとして「社会内活動」でもある。したがって科学社会学には究明すべき2つの領域がある。第1は科学活動の内部構造とダイナミックスを究明すること、第2は科学活動の全体社会の中での存立構造とダイナミックスを究明することである。もちろん両者は分析的な意味でのみ切り離して考えることができる。なお科学研究体制（ある国家における科学研究活動の推進メカニズムの全体としての制度的構造）は、階層論的観点から見れば政治経済体制の「上部構造」として捉えることができる（政治経済体制のほうは「土台」または「下部構造」に相当する）。

科学社会学のおそらく最も基本的なコンセプトは「制度化」（institutionalization）であろう。とりあえずこれを定義すれば、「特定の専門的業務（ここでは科学研究）を営む組織体が社会の中に作られ、それが定常的に維持される状態」となる。具体的には専門的研究機関（研究所、研究室、講座等）の設置と、そこでのヒト・モノ・カネの定常的な供給体制が整備されることが、制度化の主たるメルクマールである。なおヒトの定常的な供給体制というのは、専門家の再生産機構のことであり、現在では大学院博士課程がその主役を果している。

科学の制度化がいつ頃から始まったかを正確に指定することは不可能であるが、19世紀ヨーロッパでそれが急激に進展したことは何人も否定できない。科学研究が専門的・職業的営為となるうえで大学の果たした先駆的役割は大きい。職業科学者の雇主として大学以外の組織（官庁、軍隊、企業等）が台頭してくるのは19世紀末から20世紀初頭においてである。そして官・軍・産の3セクターが科学研究活動の主導権を掌握するのは第2次世界大戦後になってからである。これを科学の「体制化」という。もっとも「体制化」というのは事態の進行を科学者サイドから見たときに現われてくる描像であり、官・軍・産サイドから見ればテクノナショナリズム、テクノミリタリズム、テクノキャピタリズムの興隆という描像が浮び上がってくる。19世紀は資本主義、国家主義、軍国主義の三者が互いに関連しつつ台頭してきた時代であるが、20世紀に入ってそれはいずれも「テクノ化」されたのである。

このように今日の研究体制は政治経済体制の維持・発展にとって不可欠の資産となっている。そうした研究体制の中枢部に位置するのは官・軍・産の3セクターの研究機関であり、学セクターは周辺部に位置するに過ぎない（たいていの国で、研究者数・研究費の双方とも全体の20%に満たない）。学セクターの科学を「アカデミズム科学」と呼ぶ。ところで科学研究への主たる出資者は政府と産業界の2つであり、政府出資の科学を「国営科学」（state science）、産業界出資の科学を「産営科学」（corporate science）と呼ぶ。「アカデミズム科学」はそれゆえ「国営科学」の一種であるが、通常の国営科学とかなり性格を異にするので官庁系の科学研究と別種のものとして取扱われるのが普通である。アカデミズム科学の特徴は、ヒト・モノ・カネ・情報の運用を自主的にコントロールする権限

を同業者集団が相当程度まで掌握していることにある。より具体的に言えば人事権・資源配分権・情報管理権・情報評価権などは形式的には、政府官庁（日本では文部省）が掌握しているものの、実質的な運用にさいして相当程度まで同業者集団の意向が尊重されるということである。これを科学の「オートノミー」と呼ぶ。

アカデミズム科学の特徴は情報管理権・情報評価権において最も顕著にあらわれる。そこでは研究報告専用の公開の学術雑誌（国際語で書かれ全世界に流通させられるもの）が情報流通の唯一の公的メディアとされ、レフェリー・システムの審査に合格した論文のみが掲載される。その論文に書かれた科学情報の学問的価値は同業者集団（同一分野の研究者集団）のオートノマスな判断により決められる。その業績に対する同業者以外からの評価基準（社会的価値基準）と学問的価値基準とは必ずしも一致しない。そして研究者や研究機関の学問的実績および将来の期待度に主としてもとづいてヒト・モノ・カネの配分が行なわれる。すなわち人事権・資源配分権の行使（それは一般に政府機関や個々の研究機関によって行なわれるが、実質的に同業者集団の意向を尊重する仕組みになっている）は、情報管理権・情報評価権の行使にもとづきメリットクラシーの原則にのっとり行なわれる。これがアカデミズム科学の基本性格である。

もちろん学セクターで行なわれている研究活動は、上述のようなアカデミズム科学の「理念型」と十分良く適合するとは限らない。とくに日本の大学ではメリットクラシーが十分に機能しないことが多いと言われている。にもかかわらず、アカデミズム科学の理念型を立てた理由は、アカデミズム科学とは何かと他人に聞かれて単に「大学等で行なわれている科学だ」と答えたのではあまりに無規定となり、モデルを構築できないからである。そのことを御了解いただきたい。今回はアカデミズム科学の「理念型」と「現実型」をとくに区別せずに議論を進めるが、議論の文脈からどちらかを判断されたい。アカデミズム科学の理念型は、医師・弁護士などの伝統的専門職（プロフェッション）のそれと類似点が多い。しかしアカデミズム科学は経済的自立が不可能であり、そのためオートノミーの度合いも限定されたものとなる、という大きな相違点がある。それゆえアカデミズム科学をプロフェッションの一種とみなすには但書きが必要である。また、国営科学と産営科学をふくめた科学全体をプロフェッションと規定することは不可能である。

アカデミズム科学は何を目的として制度化された大規模事業（統計上は2兆円産業、これは原子力産業の規模と同程度）として営まれているのか、という問いに答えることは困難である。それは機能主義的説明が不可能な「恣意的」事業なのかもしれない。アカデミズム科学の社会的機能はいろいろ考えられるが、中でも国営科学・産営科学を効率的に進めるためのインフラストラクチュアとしての機能が重要である。国営科学・産営科学の大半は、国家間競争・企業間競争における比較優位の達成を目的として進められるので、研究成果は原則非公開の私有財産として取扱われる。そうした科学情報の私有化がエスカレートすると学問分野は無数の小断片に分れてしまい、各断片毎の研究活動は自家製の情報の再生産の性格を帯びてくる。それゆえ情報生産活動の能率は著しく低下する。かなりの比率の公開領域を残しておくことは、科学の利有化による利益を独占的に享受しようとする国家・企業にとっても不可欠である。アカデミズム科学は莫大な公開情報基盤を整備し、それを不断に拡充していく役割を果すことにより、国営科学・産営科学のインフラストラクチュアとなるのである。

ここで問題となるのは、どこの国で生み出されたアカデミズム科学の成果も、公開情報ルートを介

してまたたく間に全世界へと普及するという事実である。それゆえ国家・企業の立場からは、他国のアカデミズム科学を自らのインフラストラクチャとして活用するという選択肢も存在する（いわゆる基礎研究只乗り戦略）。その場合、自国のアカデミズム科学は不要となる。もっとも外国のアカデミズム科学の最新情報を迅速かつ遺漏なく入手するには自国内に大規模な「ブローカー集団」を育成しておく必要がある。そしてブローカーといえども最新情報を常時把握する能力と機会に恵まれるためには、国際的な専門学界のメンバーとして認められるためのミニマムな研究能力を持たねばならない。つまりたとえ基礎研究只乗り戦略を採用するにせよ、自国内のアカデミズム科学はインフラストラクチャとして不可欠なのである。

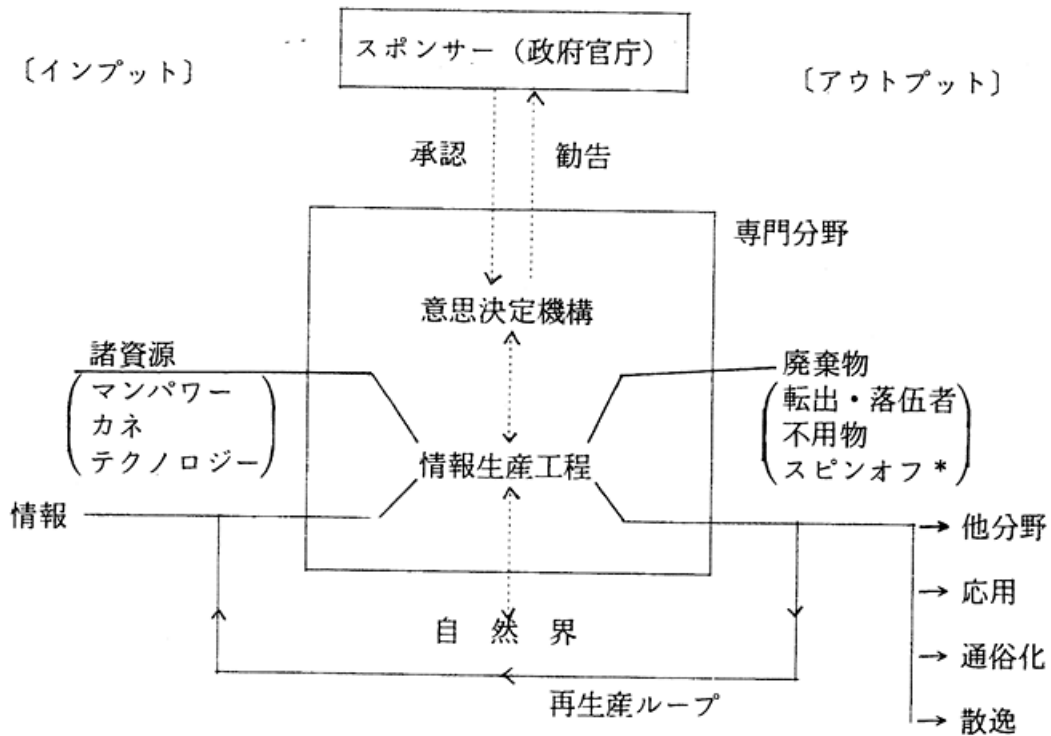
しかしインフラストラクチャとしての利用価値だけでは、アカデミズム科学を「2兆円産業」として育成する価値があるのかどうか疑わしい。他にも多くの機能をアカデミズム科学は果しているに違いない。第1にアカデミズム科学の母体である大学は、官・軍・産の研究機関が必要とする大量のマンパワー（大学・大学院の卒業生）の供給源としての役割を果している。大学教員の教育者としての士気（モラル）を高めるために一定額の研究費を与えることは無駄な出費とはいえない。この高等教育機能を代替できる機関は現状では大学以外に見当たらない。第2にアカデミズム科学者は、政治の世界における意思決定や紛争処理の専門官としての機能を果している。この役割はアカデミズム科学者の建前上の中立性ゆえに可能となっているものであり、その代替物はやはり現状では他に見当たらない。今日のアカデミズム科学においては、情報ブローカー・マンパワー養成者・政治的専門官という3つの非研究者的役割の方が、オリジナルな学術情報の生産者としての役割よりも、はるかに重要となっていると考えられる。

いずれにせよ大学は、資本主義や国民国家よりもはるかに長い伝統をもつ制度であるがゆえに、経済原理や国家原理とは異質の職業的価値基準を維持しており、そのことによってむしろ、他に代替物を見出しがたい制度として、現代資本主義国家の政治経済体制を支える重要な役割を演じているのである。その研究面・教育面でのパフォーマンスがいかに非効率であるにせよ、政財界にとって大学制度の解体ということは不可能な選択肢である。せいぜい合理化・効率化の促進ぐらいしか方策はない。

アカデミズム科学の構造モデルをつぎに示す。科学研究の組織単位（ここでは専門分野を主たる念頭におく）は、それを取巻く外界との間に活発な資源と情報のやりとりをしているので明らかに「開放系」である。また科学研究は生産活動の一種と見なすことが出来るので、その開放系モデルを作るには、インプットを変換してアウトプットを取り出すという「投入・産出図式」が有効である。ところで科学研究の生産物は、オリジナルな科学知識という種類の情報であり、それは既成の科学知識という情報を基礎として作られるのであるから、科学研究を「情報の流れと変換過程」の視点から孝翁することは不可欠である。しかし、科学研究が情報以外のさまざまな資源（ヒト・モノ・カネ）の投入と、使用済の廃棄物の排出メカニズムによって維持されていることもまた明白である。つまり科学研究は「資源の流れと変換過程」の視点からも同時に考慮されねばならない。このように科学研究システムにおいては、「情報」の流れと「資源」の流れの2つが交錯する「2元論的構造」が存在する。それを踏まえて第1図のような開放系モデルを作ることが出来る（国営・産営科学についても類似したモデルを作ることが出来るが、今回の本題から離れるので省略する）。

このモデルのような形で科学研究の仕組みを表現すれば、科学研究の最も基本的な目標がシステム

第1図 アカデミズム科学の開放系モデル



\* なおテクノロジーのスピノフは「廃棄物」よりも「抽出物」とした方が適切である。

自体の「生存と成長」であり、「真理探究」（より適切には情報生産）はシステムの目標というよりも機能であることを端的に表現できる。ところで科学研究システムが活発さを維持するにはオリジナルな科学情報を過去と同じかそれを上回るペースで生産せねばならないが、そのために必要な資源量は時とともに増大する。なぜなら過去と同じ分量のアウトプットを生産するだけのためにも、実験装置や観測装置を絶えずより大規模で精巧なものへと更新せねばならず、単位情報生産量当りのコストは時とともに上昇せざるを得ないからである。そのため科学研究システムは強い拡大再生産を志向せざるを得ない。加速度をつけて走り続けなければ深刻な停滞状態に追い込まれるだろう。

もし科学に「内的論理」と呼びうるものが存在するとすれば、それは次の2つの要因から成ると考えられる。ひとつは、今述べたように専門分野という社会制度が本質的に、自己増殖をめざす強い志向をもつことである。これは程度の差こそあれ、あらゆる社会制度に共通に見られる現象である。しかし、もうひとつの要因は、科学に特有のものである。それは科学が累積的に進歩するという性格を持つことである。第1図を見ればわかるように、科学情報の流れはクローズド・サーキットを形づくり、何度も繰り返して情報生産工程を通過することにより、情報の中身が累積的に発展するのである。これが今まで科学に特有の「内的論理」の本体であると考えられてきたものに他ならない。この「内的論理」はいわゆる「マッチポンプ」のメカニズムにより作動している。科学研究は自然界の神秘に対する人類の驚嘆や疑問に説明や解答を与えるよりもむしろ、自分で作り出した問題を自分で解きつづける営みである。

なお第1図に示した科学研究の基本的な組織単位である「専門分野」とは、正確に言えば国際的な専門学界の各国支部（国境によって仕切られた専門分野）である。アカデミズム科学において情報管

理権・情報評価権を行使するのは国際学界である（各国支部はそれを代行する権利しかもたない）が、それにもとづいて諸資源を配分する権利をもつのはあくまでも各国支部である。なぜなら研究費の大半はその国の政府から支出され、それが国境を越えて支払われる比率はゼロに近いからである。アカデミズム科学は情報の流れに関する限りインターナショナルな営みであるが、資源の流れに関してはきわめてナショナリスティックな性格をもつ。

## 2 現代資本主義と科学研究

さきに科学研究システムは強い自己増殖力をもつと述べたが、外界からの諸資源の流入のパイプを閉じれば、たちまち情報生産工程のベルトコンベアは停止してしまう。従って科学に特有の内的論理といえども社会的には弱い存在でしかない。科学研究に対する投資を加速度的に増額しつづけてくれるスポンサーが存在しなければ、科学の「健全」な発展は不可能となる。そのためには2つの条件が必要である。第1にスポンサー自体が研究費のエスカレーションを十分支えられるだけの、強い自己増殖力をもつ拡張主義的な組織体である必要がある。また第2にそうしたスポンサーが研究投資の有用性について確信を持ちつづける必要がある。この2つの条件が満されるのは、どのような政治経済体制においてであろうか。おそらく現代資本主義体制のみがそれに該当すると思われる。これについてやや詳しく説明しよう。まず資本主義体制のもとでは「資本」をはじめあらゆる組織体が強い自己増殖志向をもつことになる。

資本とは自己増殖する「価値」の運動体であり、資本主義（資本制）とは私的に所有された資本の自己増殖が経済過程の主たる目的因となっている経済システムを指す。すなわち資本主義体制のもとで資本は「累積のための累積」をつづけ、資本の所有者（資本家）の欲望充足は、資本の自己増殖を阻害しない範囲内で行なわれる付随的な営みに過ぎなくなる（なお経済学では一般に accumulation は「蓄積」と訳されるが、科学史・科学社会学では「累積」と訳されることが多い。科学の「累積的発展」などはその代表例に当たる）。資本はいわば「永続的累積」(perpetual accumulation) を志向するのである。こうした資本主義のとらえ方はマルクス主義的発想に立ったものであるが、「価値」を「貨幣」と読み替えればより大きな普遍性をもつようになる。もっとも資本を利潤獲得のための生産の一要素に過ぎないと見なす新古典派経済学の信者からは、私のような資本の性格づけは受け容れがたいであろう。

資本の増殖過程において一種のポジティブ・フィードバック機構が働いていることは容易に見てとることができる。つまり資本は生み出した剰余価値（マルクス主義用語を避けたいならば利潤）のうちから出来るだけ多くの部分を資本に転化して旧資本に追加し、それにより一層多くの剰余価値を生み出し、さらにそれを資本に再転化する、というプロセスを繰返すことによって自己増殖を遂げていくのである。

資本とのアナロジーによって近代科学の基本性格について述べると、科学とは自己増殖する情報の運動体であり、科学研究システムとは情報の自己増殖を主たる目的因とする制度であると言える。それはいわば「永続的革新」(perpetual innovation) を志向する。そうした科学情報の自己増殖を可能としているのは近代科学に特有の数量的・実験的方法である。すなわち研究対象を非人格的な客体と見なし、それが特定の運動法則に従うものと仮定し、その運動法則を数学を用いて定式化し、十分



に対象への制御の行き届いた実験によって運動法則を検証するというのが、近代化学の標準的方法である。ここでも資本と同じく一種のポジティブ・フィードバック機構が働いていることは明らかである。

このように資本と科学の累積的發展メカニズムは同型的であるが、科学は資本と異なりスポンサーに全面的に財源を依存せざるを得ない。つまり自己増殖をめざす資本主義体制のなかに組込まれることによって初めて、科学の自己増殖のための物質的基盤が確保されるのである。ひとつ補足すれば、科学のスポンサーとしては産業界と並んで政府が主要な役割を演じているが、政府が果して資本主義的な膨張志向をもつかどうかは理論的に自明ではない。しかし政府の主たる機能が資本主義経済の（国内的・国際的）インフラストラクチャ整備と内部調整にあるとすれば、資本主義経済の膨張志向が政府にも乗り移らざるを得ないであろう。そのおかげで産業界がスポンサーとなる産営科学ばかりでなく、政府がスポンサーとなる国営科学やアカデミズム科学もまた、資本主義体制のもとで自己増殖的發展の物質的基盤を確保されるのである。

ただし物質的基盤が確保されることは、科学の自己増殖的發展の必要条件であっても十分条件ではない。スポンサーが科学情報の有用性を確信し続けなければ、じっさいに巨額の研究投資が行なわれることはない。しかしこの点に関しても資本主義体制は恰好の条件を提供してくれる。資本が剰余価値を獲得する手段はいろいろあるが、現在ではイノベーションによる競争相手に対する比較優位の達成が決定的に重要と考えられる。そしてイノベーションの中でも、既成商品と異なる（一般的にはより高機能な、しかし必ずしも機能面での卓越性のみをセールスポイントとしない）新商品を生産するためのプロダクト・イノベーションが主要な役割を演じていると考えられる（断っておくと、この見方はマルクス主義のそれと大幅に異なる。マルクス経済学では労働力の搾取のみが剰余価値の源泉とされ、新商品開発には何の経営的意義も付与されていない。ただ既成商品を安価に作るためのプロセス・イノベーションのみが、技術進歩の内容と見なされている。私の見解はマルクスよりもむしろシュンペーターのそれに近い）。

イノベーション（とくにプロダクト・イノベーション）を達成するうえで科学情報が決定的役割を果たすことは自明である。今日の資本主義は単なるキャピタリズムではなく、テクノキャピタリズムと称すべき基本性格をそなえているのである。そこでは「科学の資本への転化」のメカニズムが生産活動のあらゆる領域に遍在することになる。そして資本主義体制のもとでは単に「資本」ばかりでなく、あらゆる組織体がイノベーションによる競争相手に対する比較優位の達成を基本的な行動目標とする（なぜそうなるかの理論的説明は混み入ったものとなると予想されるが、ここでは単に経験的事実として認めていただければ十分である）。テクノキャピタリズムはテクノミタリズムとテクノナショナリズムをも経験的事実として随伴するのである。そのような基本性質をもつ政治経済体制が存続する限り、スポンサーたる官・軍・産セクターが科学を見放すことはありえない（もっとも科学研究システムの方が、スポンサーの手厚いバックアップにも拘わらず、さまざまな要因により弱体化していく可能性はある。そのメカニズムについて系統的に考えることが最近の私の関心事の1つである）。

ともあれ現代科学は制度論レベルでは骨の随まで資本主義的である。また方法論レベルでも同じことが言える。資本主義的思考形態と近代科学的思考形態の同型性を詳しく論じたのはドイツの社会哲学者A. ゾーン＝レーテル（寺田光雄・水田洋訳、『精神労働と肉体労働』、合同出版、1975）で



あるが、たしかに近代科学知識のもつ普遍性は、資本主義経済において貨幣のもつ普遍性と共通点がある。そうした普遍性ゆえに近代科学知識はそれが生み出された社会的文脈を離れて自由に移転・流通できるようになり、普遍的な有用性を獲得したのである。

さらに近代資本主義というのは科学情報を主たる手段として絶えず自己牽新していく社会システムに他ならない。先ほど資本も科学もポジティブ・フィードバック機構をそなえた組織体であると述べたが、じつは資本主義が科学研究システムを育くみ、科学研究システムが下部構造にあたる資本主義に発展の推進力を提供し、それによって強化された資本主義が一層巨額の研究投資を行ない、これが繰返されるというポジティブ・フィードバック機構が、資本主義と科学の間にも存在するのである。ポジティブ・フィードバック現象というと我々はチェルノブイリ原発事故（核暴走事故）を思い浮べる。暴走する原子炉の出力倍増時間は0.4秒程度であったが、近代資本主義文明における生産力の倍増時間は20～30年程度と思われる。近代資本主義文明はチェルノブイリ原発3号炉よりもおよそ9桁遅いペースではあるが（1年は約 $3 \times 10^7$ 秒に当たる）、暴走状態にあるのである。

### 3 西洋紹介学の構造と病理

今まで述べてきたのは現代自然科学の推進構造であり、文科系の学問にこのモデルをそのまま当てはめることはできない。理科系・文科系の学問の双方に共通する特徴は、制度化された職業的営みであるがゆえにどちらも「生存と成長」を基本目的としている点である。しかし両者の相違点もあり、とくに次の3つが重要と思われる。

第1に文科系の学問は本質的にローカル・サイエンスである。つまり自然科学では世界のどこでも対象と方法の双方が基本的に同一である（博物学的伝統をもつ地質学・生物学の一部はローカル・サイエンスの性格を維持しているが、それは自然科学全体の中では少数派である）が、それに対して人文学・社会科学では研究対象自体が濃厚な地域性をもつケースが多い。もちろん地球文明の均質化が時代とともに進展すれば、ローカルな独自性をもつ対象は次第に減少し、また変質していかざるを得ないが、それでも自然科学と比較すればローカル・サイエンスとしての性格は桁違いに濃厚である。

第2に文科系の学問では、対象ばかりでなく方法もまた多岐にわたり、「多元主義」(pluralism)が原則となっている。つまり国際的にスタンダードな方法が存在しないのであるから、個々の業績の学問的価値の評価においてコンセンサスを形成することはきわめて困難である。そのため専門分野における強固なコンセンサスの存在を前提としたジャーナル・アカデミズムは成立しにくい（せいぜい学派毎に無数のミニコミ的専門雑誌が乱立した状態となるのが精一杯である）。そのため研究発表メディアもまた多元的にならざるを得ない。著書・学術雑誌・商業雑誌がいずれもメディアとして重要な役割を果すことになる。なお日本では学内出版物（紀要類）が研究発表の主要メディアのひとつとなっているが、これは流通体制が整っていないため、国内の同一分野の研究者の目に触れる機会さえ乏しいことが普通である。学問的成果というのは専門分野において周知されることによって初めて価値を生ずるのだとすれば、紀要類への論文掲載は学問的には「書き捨て」と大差のない状態である。

第3に、文科系の学問では数学的・実験的方法の有効性に限界がある等の理由により、「累積的発展」のメカニズムが作動しにくい。そのため自然科学が自己完結的なパズル解きの世界を形づくるのに対し、文科系の学問にはどうしても現実世界に対する研究者個人の実践的な問題関心が奥深く入り

こんでくる。つまりそれは一種の「思想性」を随伴するものとなる。ただし念のために言えば自然科学もまた濃厚な「思想性」（イデオロギー性）を帯びている。徹底的に非人格化された世界像を構築し、もっぱら論理的整合性と実証的普遍性という2つの価値基準にもとづきその世界像を自己展開させてゆく、という対象認識の方法自体が特異なものであり、これを「実証主義のイデオロギー」と称することができる。このイデオロギーにもとづいて製作された科学技術情報は、いかなる実践的関心にも役立てることができる普遍的有効性をそなえたものとなる（それゆえ支配的な社会勢力により自由自在に活用されるようになる）。それに対して文科系の学問の「思想性」はあまり普遍的なものではなく、提唱者個人の社会思想と不可分のものにとどまる。

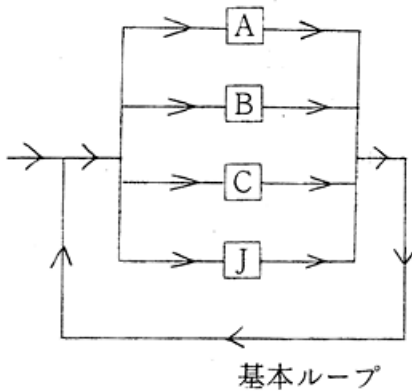
文科系の学問がなぜ今日見られるような制度的繁栄をとげたかを機能主義的に説明することは、アカデミズム科学に関するそれよりも一層困難である。政策科学（経済学の一部をふくむ）を除いて文科系の学問の成果は政治経済体制の維持・発展にとって直接の利用価値がないからである。おそらく大学という制度のもつ代替不可能な機能ゆえに、その構成員たる文科系のスタッフもまた、大学の制度的発展の分け前にあずかっていると考えられる。だから「何のための学問」という問いを発することは、自然科学者にとって切実な行為であっても、文科系の学者にとっては必ずしもそうではない。自然科学はその（商品経済における貨幣のような）普遍的有効性ゆえにほとんど自動的に国家のための科学、軍隊のための科学、資本のための科学となる。それをいかに改めるかというのは確かに切実な問いである。それに対して文科系の学問は、あからさまな体制翼賛的思想を随伴しなければ、政治経済体制にとってイデオロギー的利用価値は乏しい。「何のための学問」というのは、その意味ではぜいたくな悩みである。

さて文科系の学問をここでは、自立型学問と輸入型学問の2種類に分けてみよう。自立型学問というのは研究成果の国際的な受信機能と発信機能の双方が十分に発達した専門分野を指し、輸入型学問というのは受信機能ばかりが肥大し発信機能のほうはきわめて貧弱な専門分野を指す。戦後日本の自然科学は大体において自立型への移行を成し遂げているが、人文学・社会科学においては全体として輸入型学問の性格が色濃く残っている。第2図に自立型学問と輸入型学問における情報の流れ方の相違点を示した。「西洋紹介学」とはそうした輸入型学問の核心をなす性質を表現するために私自身が考案したキーワードであり、その意味は「西洋（欧米）の進んだ学問の中身を日本語で紹介し、それに対する評価と批判を日本語で付け加えるスタイルの学問」である。これを単に「紹介学」と言ってもよい。また「紹介学」を実践する学者のことを「紹介学派」と呼ぶ。

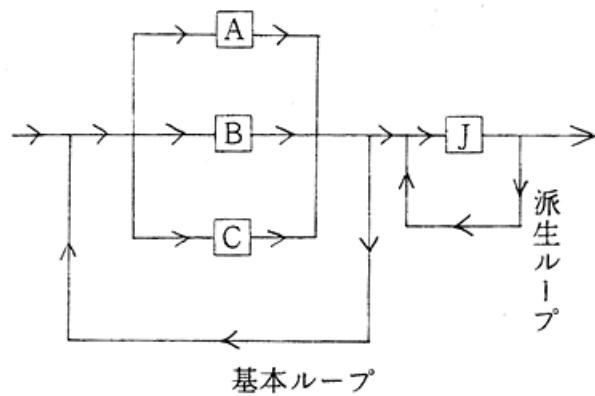
紹介学派はとくに東京大学出身者に多いといわれるが、日本の文科系の学者の大半は程度の差こそあれ紹介学派的性格をもつと考えられる。たとえば外国人の著作物の翻訳というのはオリジナリティーを要求されないブローカーの仕事であるが、それでも日本では研究業績としてカウントされることが普通である。こうした慣例から見ても日本の学界は「紹介学」を公認していると考えられる。もちろん基本的見地から見るとブローカーといえども学術情報流通の円滑化に貢献するのであるから学問的に有意義な存在である。けっして馬鹿にしたものではない。しかし国際的視野に立てば輸入ブローカーは人類の知的ストックの増大にあまり貢献しない。輸出ブローカー（日本人のオリジナルな作品の外国語への翻訳者）の方がはるかに価値がある。ところがこれを評価しないのが日本の学界の体質なのである（だからインセンティブが働かない）。

## 第2図 自立型学問と輸入型学問

(1) 自立型学問



(2) 輸入型学問



### (説明)

- \* 便宜上4つのユニットのみを記載した。“J”はJapanの略記
- \* 情報の流れのみに注目した。資源の流れは省略した。
- \* 輸入型学問では派生ループから基本ループへのフィードバックが働かない。

さきに文科系の学問はローカリティー、プルーラリズム、思想性という3つの特徴をもつと述べたが、この3つの性質は必ずしも文科系の学問が自然科学に比べて劣っていることの証拠とは言えない。むしろそれは文科系の学問にとって避けがたい事態であり、積極的・意識的に良い形で生かすべき性質である。ところが西洋紹介学において3つの性質を生かすことは困難である。第1に西洋紹介学には良い意味でのローカリティーがない。研究方法と研究対象の双方とも、欧米に大きく引きずられることが避けがたいからである。欧米の研究者たちがその分野のスタンダードな資料群を整備しており、それに依拠すればミニマムの水準の仕事をするができる(自発的な資料収集の手間が省ける)。また研究伝統が比較的良く確立しているので、そのスタイルを模倣すれば研究報告の作成は半ばルーティン・ワークとなる。

第2に西洋紹介学にはプルーラリズムも不足している。プルーラリズムの良い点は、多くの理論枠組(パラダイム)の間の自由競争をもたらすことにより、知的活動を活性化させるところにある。ところが「輸入型学問」の場合、欧米の先端的(つまり異端的)学説の紹介者(たる日本人)が、国内では正統的な研究者と見なされてしまう。つまり欧米の先端的(異端的)学説の提唱者は創造力に満ちているが、その紹介者は正統的な研究者の意識をもった常識人である。欧米における異なる学派の間の学問的論争が、それぞれの学派の紹介者の間で日本において再現されることはほとんどない。なぜなら紹介学派は全身全霊をかけて欧米人のある学説を擁護しようとするインセンティブを持ち合わせていないからである。インセンティブが働かないのは学者としての出世にとってメリットがないからである。自由競争下での勝利をめざす欧米人と、その紹介者たる日本人とは、基本的に異なるメリットシステムの上で立っている。日本人は手際の良い紹介と気の効いたコメントを発表しつづけるだけで、学者としての栄達を図ることができる。日本人の紹介する欧米の諸学説はきわめて多彩であ

るが、それらの間にダイナミックな相互作用が働くことはまれである。

第3に西洋紹介学はイデオロギーの欠乏状態にある。もちろん西洋の学問は優れたものであるから移植しなければならないという排外主義イデオロギーは強固なものとしてある。しかし現実世界に対してどう思想的に格闘するのかの内発的な問題意識が不足しがちである。とくに日本では反体制的学問（マルクス主義など）の紹介者が、必ずしも反体制的な行動様式の持ち主でないケースが多い。近代日本の学者の最も悪しき習性は、学問批判の視点の欠如、セクショナリズム、権力志向の3つであると言われるが、反体制的学問の紹介者もそうした習性と無縁ではない。

こう見てくると「西洋紹介学」は箸にも棒にもかからない最悪の学問のようだが、必ずしも全面否定すべきものではない。とくに近代日本の形成期において西洋学問および西洋思想の移植が果たした歴史的役割は絶大なものがある。また今日においても、文科系の学問の本質的なローカリティーとプルーラリズムと思想性ゆえに、西洋の新しい学問に多くの日本人が（ブローカーの仲介により）接することは意義深いものがある。自然科学では欧米人の学問と日本人の学問との間に本質的差異はない（優劣はあるにせよ）ので、紹介学派のよって立つ基盤はない（敢えていえば教育者が紹介学派に相当する）が、人文学・社会科学では相当に事情が異なるのである。自分は物理学者となる訓練をうけ、また師匠から絶えず紹介学派にだけはなるな、自分の仕事が出来ないスランプ時に翻訳の仕事をやれば精神安定に良い、などと言われ続けてきたので、紹介学派に対する過小評価がほとんど習性のようにになっている。その点をお許し願いたい。

しかし西洋紹介学が知的鑑賞者の立場からはともかく、知的生産者の立場からみて醍醐味に欠けるのは如何ともしがたい。とくに「何のための学問」という問題意識が希薄化せざるを得ないので、研究者としての士気（モラル）は大幅に低下することになる。ここで「何のための学問」という問いは、学問の社会的機能に関わる問いではない（どうせ社会的機能は自然科学と比べて小さいので、あまり心配しなくてもよい）。むしろ学問によって得られる人間的満足に関わる問いである。現実世界に対する研究者個人の実践的な問題関心にマッチした学問こそが、最も深い人間的満足をもたらすと考えられる。輸入型学問の中からそうした恰好の分野を見つけ出すことは不可能とは言えないが、ほとんどあり得ないだろう。出来合いの理論枠組（パラダイム）に頼ることをせず、自分なりの独自の理論枠組（パラダイム）の構築を目指すのが最も早道なのではないか。またその理論枠組（パラダイム）は個人的な問題関心から発したものであるため、必然的にローカルな性格を帯びてこざるを得ないであろう（ただし日本に直接関わる問題群を主たる研究対象に選ぶようになるとは限らない）。さらに同じ理由により理論枠組（パラダイム）の多元主義が開花するであろう。いわば文科系の学問のもつ思想性、ローカリティー、プルーラリズムの三者は互いに共軛的な関係にあるのである。

## むすび

今日の日本の文化人類学の学問的行き詰りが、もし西洋紹介学一般の病理に主として由来するのであれば、それはさほど深刻な行き詰りとは言えない。輸入型学問が次第に斜陽化し自立型学問が勢力をましてくるのは時代の流れであり、放っておいてもオリジナルな理論枠組（パラダイム）の構築をめざす研究者たちが輩出するであろう。しかし日本の文化人類学のみならず、世界中の文化人類学が行き詰りを見せているのであれば、問題はかなり深刻である。

従来の文化人類学は未開の地域（秘境）に独特の文化を発見し、それを西洋世界に紹介することにより、西洋文化の相対化への道を開くという思想的な存在意義があったという。未開の文化に関する生のデータがそれ自体として、文明人の固定観念をくつがえす迫力を持っていたのである。しかし最近になると未開の秘境そのものが、資本主義の世界制覇とともに地球上からほとんど消滅してしまった。そのため文化人類学は生のデータの迫力ではもはや思想的に勝負できなくなった。そこで最近とみに抽象的・理論的アプローチが盛んになってきた（構造主義人類学の流行がその分水嶺に当たる）。ところがこうした抽象的・理論的アプローチも、文化人類学の思想的魅力を再び高めるに至っていないという。これは今までの私の議論に照らせば不可避の傾向であろう。現実世界の解析に関する生き生きとした問題意識と切り離されたところで、自然科学と同様の思考態度に立脚した分析を積み重ねれば、あるいはノーマル・サイエンスとしてのそれなりの成果が得られるかも知れないが、思想的魅力を獲得するには至らないと思われる。

文明と未開の二極構造が急速に解体しつつある現在、伝統的な文化人類学の思想的インパクトの再生はほとんど期待しえないであろう。しかし「異文化理解」が西洋文明の相対化とは別の意味でホットな知的課題であり続けていることもまた否定できない。必ずしも未開の地域を対象としないスケールの大きな「異文化理解」の新たなパラダイムの模索が差し迫った課題であると思われるが、門外漢の私には具体的なアイデアが思い浮かばない。ひょっとすると資本主義の世界制覇により地球人の文化そのものの均質化が進んでいるのかもしれない。その場合には「異文化理解」という発想そのものが、やがて凋落への道をたどるのだろう。文化人類学の「安楽死」である。そのような可能性も皆無ではなかろう。しかし確実にいえることは大胆な試行錯誤の繰返しの必要性である。今日の話が若干なりとも文化人類学の再活性化のヒントとなれば幸いである。